

「東アジア共同体」構想の行方と中国外交

松本はる香

二〇〇五年二月一四日、第一回「東アジア・サミット」(East Asia Summit)がマレーシアの首都クアラルンプールで開催される。同サミットの実施は、アセアン・プラス・スリー(ASEAN+3)の発展の延長線上にある「東アジア共同体」構想(East Asia Community)の方向性を示す一つの試金石として注目される。本稿では、最近のアジア太平洋における地域統合の動きを踏まえて、同地域の外交・安全保障に関する国際的枠組みを概観するとともに、「東アジア共同体」構想をめぐる動向に焦点を当てる。さらに、近年同地域において目覚ましい成長と発展を遂げている中国が「東アジア共同体」構想をどのように捉えているかについても分析を行う。

●概観—冷戦後のアジア太平洋地域の多国間の国際的枠組み

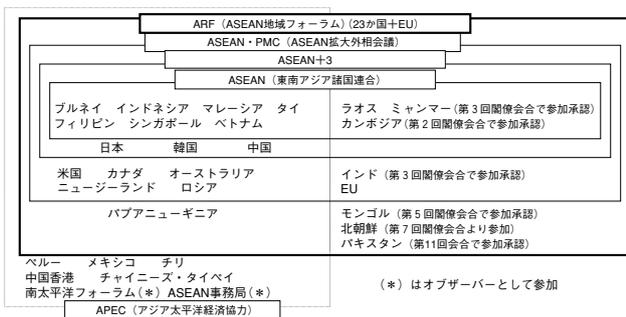
ポスト冷戦期のアジア太平洋地域における外交・安全保障システムは、冷戦期に形成されたアメリカを中心とする同盟システムである、いわゆる「ハブ・アンド・スポーク型」(扇型の二国間安全保障同盟の枠組みと、主にASEANを中心とした比較的緩やかな繋がりによる多国間対話形式の国際的枠組みなどが並存している。現在、アジア太平洋地域における主な国際的枠組みとしては、トラックIと呼ばれる政府レベルの多国間枠組みとしてアジア太平洋経済協力(Asia-Pacific Economic Cooperation ≡ APEC)、ASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum ≡ ARF)、ASEAN拡大外相会議(ASEAN Post-Ministerial Conferences ≡ ASEAN+PMC)、ASEAN+3、アジア欧州会合(Asia-Europe Meeting ≡ ASEM)等が

存在する(図参照)。さらに言えば、最近の傾向として特定のアジアエンダを議論するための国際的枠組みである六者協議や朝鮮半島エネルギー開発機構(The Korean Peninsula Energy Development Organization ≡ KEDO)等が挙げられる。

こうした地域の緩やかな多国間対話の枠組みが生まれてきた一つの背景として、アジア太平洋地域の国々では歴史的に見ても多様な政治体制、民族、言語、宗教、経済の大きな格差によって、欧州のように統一された地域的なアイデンティティが存在しにくかったことが挙げられる。このため同地域には、ヨーロッパにおけるNATOのような「集団的安全保障」(Collective Security)に基づくより強制力の強い安全保障システムが発達しづらかったのである。

むしろ冷戦後のアジア太平洋地域においては、米ソ対立という冷戦構造が消滅したのち、比較的拘束力の弱い多国間の対話フォーラムによって政治、経済、社会、文化といった様々な分

図 アジア太平洋における国際的枠組み



(出所) 日本外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/gaiyo.html>)。

野において地域協力の基盤を構築していこうという動きが見られる。特に、同地域全域の安全保障分野における協調的安全保障 (Co-operative Security) の国際的枠組みとしてARFの発展等が顕著に見られる。ここで言う協調的安全保障とは、必ずしも特定できない安全保障上の脅威が潜在する国際関係において、潜在的敵性国を含む多国間の協調によって安定をはかるという概念である。特に、武力紛争の未然防止や非軍事的な問題解決を目指して、多国間協議による信頼醸成や軍事力の透明性等を進めていくことを重視する。協調的安全保障の枠組みの代表的なものとして、ヨーロッパにおける欧州安全保障協力機構 (The Organization for Security and Co-operation in Europe ≡ OSCE) が挙げられる。これに該当するものとして、極東及び中央アジア地域では中国をはじめとして、ロシア、中央アジア諸国から成る上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization ≡ SCO) が結成された。もともと同機構は、冷戦後の中露国境地帯の兵力削減による緊張緩和といった安全保障分野における多国間対話を行ったことに端を発しており、近年テロリズム対策や経済分野における地域協力等に重点が置かれている。

●アジアの多国間の地域協力和共同体形成の動き

近年、ASEANの地域統合に向けて「ASEAN共同体」を形成しようという動きが加速している。また、それに並行するかたちで「東アジア共同体」を創設していこうとする動きが見られるようになった。このようなアジア太平洋地域における共同体形成に向けた動きが活発化している理由として三つの要因があると言えよう。第一は、域内における交流の急速な拡大やグローバル化による相互依存の深化である。例えば、二〇一〇年間のASEAN+3枠内における貿易額概算は、日本⇨中国間で四倍、中国⇨韓国間で八倍、中国⇨ASEAN間では六倍に跳ね上がった。第二は、国際環境の変化によって地域協力の重要性が益々高まっていることである。特に、一

九九七年のアジア通貨危機によって多国間の地域協力の必要性が急速に高まった。さらに、二〇〇一年の米国同時多発テロ事件の発生によって、いわゆる国境を超えたテロリズム対策が急務となっている。第三は、中国の多国間の地域協力に対する外交姿勢の変化である。従来、中国は必ずしも地域の多国間協調に積極的ではなかった。だが、一九九〇年代後半頃から外交方針を転換して、いわゆる「周辺外交」——「与隣為善、以隣為伴」(隣国との善隣関係やパートナーシップを重視する)——を積極的に進めて、ASEANを中核とした多国間協議であるARFやASEAN+3等に参画している。そして結果的には、このような中国の外交姿勢の変化そのものが最近の同地域の多国間協議の発展を事実上後押ししている。

ちなみに、「東アジア共同体」構想に先立って、より具体像が明らかになりつつある「ASEAN共同体」構想に関して言えば、一九九七年七月のアジア通貨危機を受けて、同年二月の第二回ASEAN非公式首脳会議において東南アジアを一つの共同体にすることを旨とする「ASEANビジョン二〇二〇」が採択された。また、これを受けて、翌年には同ビジョンを実現するための「ハノイ行動計画」が提出され、ASEAN自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area ≡ AFTA) やASEAN投資地域 (ASEAN Investment Area ≡ AIA) の実施加速を盛り込んだ地域経済統合への道筋が示された。さらに、二〇〇三年一月、インドネシアのバリで開催された第九回ASEAN首脳会議において「第二ASEAN共和宣言」(Declaration of ASEAN Concord II)「いわゆる「バリ・コンコードII」の採択によって、二〇一〇年までに「ASEAN共同体」を設立することで合意がなされた。「バリ・コンコードII」によれば、「ASEAN共同体」は、①「ASEAN安全保障共同体」、②「ASEAN経済共同体」、③「ASEAN社会・文化共同体」を三つの柱とすることを旨とすることが示された(特に、「ASEAN安全保障共同体」の「安全保障共同体」の概

念に関しては参考文献①を参照)。ASEANには「ASEAN共同体」の構築を通じて、「+3」(プラス・スリー)の日本・中国・韓国三国との協調関係を保ちつつも、ASEAN独自の主体性を確保しようという狙いがあると考えられる。また、将来「東アジア共同体」構想が「ASEAN共同体」をモデルとして、よりテーマを細分化した共同体を形成していく可能性もあるだろう。

●「東アジア共同体」構想の経緯

近年、東アジア地域協力の包括的な国際的枠組みとしてASEAN一〇カ国に日本・中国・韓国三カ国を加えたASEAN+3の重要性が高まっている。ASEAN+3は、一九九六年三月に第一回ASEMの開催時に初めてASEAN一〇カ国と日中韓三カ国の首脳が一堂に会したのがその発端となった。一九九七年一月にはASEAN首脳会議と同時に第一回ASEAN+3首脳会議が実施された。ちょうどアジア金融危機に対応するための地域連繋の必要性もあり、ASEAN+3の枠組みは急速に制度化が進んだ。いまや同枠組みはアジア太平洋地域における政治、経済、安全保障といった包括的な議題を扱う協議の場として重要な役割を果たしつつある。

そして近年、その実体については未だ模索段階にあるものの、ASEAN+3の枠組みをいわば「格上げ」するかたちで「東アジア共同体」を形成していくという構想が浮上している。さらに、将来の「東アジア共同体」の協議の場となり得る「東アジア・サミット」が実現されつつある。

「東アジア共同体」構想の誕生のきっかけは、一九九八年一月、韓国の金大中大統領がASEAN+3の場において、幅広い地域協力促進のための官民合同の有識者から成る意見交換を目的とする「東アジア・ビジョン・グループ」(East Asia Vision Group = EAVG)の設置を提案したことに遡る。また、二〇〇一年一月、EAVGは第五回ASEAN+3において

「東アジア共同体—平和、繁栄、進歩の地域に向けて」(“Towards an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress”)という政策提言書を提出した。そのなかには、①経済、②金融、③政治・安全保障、④環境・エネルギー、⑤社会・文化、⑥組織の制度化、といった様々な分野における地域協力を進めていくべきことが盛り込まれた。特に組織の制度化として、今後、「東アジア共同体」を創設すること及びASEAN+3首脳会議を「東アジア・サミット」へ発展させていくことが挙げられている。

さらに、二〇〇一年一月、EAVG提案の評価を目的とする政府レビューの「東アジア・スタディー・グループ」(East Asia Study Group = EASG)を設置することが提案された。二〇〇一年三月、第一回EASG会合が開催されて、最終的には二〇〇二年一月の第六回ASEAN+3の場において政策提言が出された。この提言には今後進めていくべき東アジアの地域協力として、同地域におけるシンクタンク間でネットワークを構築していくことをはじめとする一七項目に及ぶ短期的な具体的措置、及び「東アジア・サミット」の早期実現を含む九項目の中長期的な具体的措置を含む合計二六項目にわたる方策が示された。また、今後ASEAN+3首脳会議の枠組みを基礎として「東アジア・サミット」へ進化させていくべきことや、同サミット開催に向けてASEAN+3参加国が一丸となって定期的な多国間準備会合を行うべきこと等が盛り込まれた。このような動きを受けて、中国や韓国が「東アジア・サミット」のホスト候補国として名乗りをあげた。だが、マレーシアが二〇〇五年のASEANの議長国に就任することや最初のASEAN+3の開催国であることを理由に、クアラルンプールで実施することを強く希望して、ASEAN諸国の支持を広く集めた。こうして最終的に第一回「東アジア・サミット」は二〇〇五年一月、マレーシアで開催されることになったのである。ちなみに「東アジア共同体」構想をめぐる日本政府の立場に

ついで言えば、二〇〇二年一月一四日、ASEAN諸国歴訪時の政策演説のなかで小泉首相は、「東アジアは個々の国を合わせた以上の力を全体として発揮できる。ともに歩みともに進むコミュニティの構築を目指すべきである」として初めて「東アジア共同体」について言及した（参考文献②参照）。また、二〇〇三年一月には日ASEAN特別首脳会議において小泉首相が共同議長を務めて「東アジア共同体の構築を追求する」とことを盛り込んだ「日ASEAN東京宣言」への署名がなされた。さらに、小泉首相は二〇〇五年一月の国会における施政方針演説のなかで「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた『東アジア共同体』の構築に積極的な役割を果たしていく」と表明した。目下のところ日本政府は「東アジア共同体」に対する基本方針として、①参加国を初めから固定せず、経済連携、金融、国境を越える問題等に対する協力の積み重ねによって共同体を形成する、②対外的な開放性と透明性を確保する、③今後、共同体形成についての基本的価値・原則を明確化していく等の方針を示している。

●中国とASEAN関係の強化

「東アジア共同体」構想の実現に向けた模索がなされつつあるなかで、中国は特に一九九〇年代後半以降、多国間協議を通じてASEANとの間に友好関係を築くことに注力してきた。例えば、一九九七年二月、第一回ASEAN+3開催時に、中国とASEANの間にASEAN+1（プラス・ワン）を実施して両者は「二二世紀に向けたASEAN・中国間協力」と題する共同宣言に署名した。また、中国は同共同宣言に基づいて、ASEAN一〇カ国全てと各々政治文書に署名した。同文書には貿易、投資、文化等の分野における協力拡大や、APCCやARFの場における協議と協力、内政不干渉、要人往来の強化等の内容が盛り込まれた。さらに二〇〇三年一月、中国はASEANの基本文書の一つである東南アジア友好協力条約

(Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia = TACA) に加盟するとともに、ASEAN諸国との間に戦略的パートナーシップ (Strategic Partnership) を確立した。

中国の対ASEAN積極外交の姿勢を象徴する一つの出来事として、二〇〇〇年一月、中国とASEAN首脳会議では朱鎔基首相（当時）がASEANとの貿易投資関係を強化することを謳った。また、それ以外にも中国は、中国とASEAN協力基金に五〇〇万ドルの増資を行うとともに、多国間協議を通じて南シナ海問題等の政治分野での協力強化や、メコン川流域開発やアジア縦断鉄道の建設を進めていく方針を打ち出した（参考文献③）。さらに、二〇〇二年一月の中国共産党第一六回全国大会の江沢民総書記による活動報告には「隣国との善隣関係やパートナーシップを重視する」（与隣為善、以隣為伴）という方針が打ち出され、周辺外交の促進をはかるために善隣友好外交や地域協力を強化していくことが盛り込まれた（参考文献④）。

中国とASEANの関係の深化に関して、中国の新華通信社は「(ASEANは) 中国が戦略的台頭を実現する上でのもう一つの戦略的拠点である。人権、国連改革、国際政治経済秩序の改編や調整などの重要な国際問題において中国と途上国は共通言語を持つている。また、途上国は中国が持続可能な発展問題、特にエネルギー、資源問題を解決する上での協力パートナーでもある。それと同時に、台湾問題の解決も途上国の支持にかかっている。中国は大国外交を重視するために途上国との長期的友好協力関係を軽視してはならない」と報じている（参考文献⑤）。つまり、中国にとってのASEANとは、欧米先進諸国等から人権問題等の批判の矢面に立たされた場合に、言わば「共通の言語」を以て連帯し得る有力な同志なのである。また、ASEANは五億人を越える人口を有する中国製品の主要な輸先であり、豊富なエネルギー資源の供給源としても、それらの資源を運搬するシーレーンを有する国々としても重要

である。さらに、将来中国が西部大開発を推進していく上でも、その国境線の大部分を共有するASEANと良好な関係を保つていくことが肝要である。つまるところ、中国がASEANとの間に友好関係を築いていくことは、中国経済の持続的発展やいわゆる「小康社会」（経済的に多少ゆとりのある社会）という国家建設の目標実現のために欠かせないのである。

●中国と「東アジア共同体」構想

「東アジア共同体」構想の実現に向けた模索がなされるなかで、中国は同構想をどのように捉えているのだろうか。目下のところ、中国は「東アジア共同体」構想に対して全面的な支持の姿勢を示している。例えば二〇〇五年一月、中国の王毅駐日大使・元外交部副部長は「（東アジア地域では）ASEAN＋日中韓の進展が最も際立ち、東アジア協力の主要チャネルとなっている。まさにラオスで開催されたASEAN＋3首脳会談で、各国は東アジア共同体を設立することで一致して、二〇〇五年に第一回『東アジア・サミット』を開催することに賛同したが、これは東アジア協力が全面的推進という新たな段階に入り、東アジア及び世界経済の枠組みに深遠な影響をもたらすことを意味している」と述べて「東アジア・サミット」開催への期待を渗ませた（参考文献⑥）。

また、王毅は「東アジア共同体」の参加構成国に関して、同共同体の全体像が未だ明らかではないという前提を置きつつも「アメリカが東アジアにおいて重要な利益と影響力を有していることを認めた上で、開かれた地域主義に則り、アメリカ等の域外国家を排斥することなく、これらの国との対話と協調を強化する必要がある」と述べている。目下のところ中国は「東アジア共同体」がASEAN＋3を原型にして形成されるべきであるという立場を採りつつも、あくまでもそれは「開かれた地域主義」という理念に基づくべきであり、アメリカをはじめとする特定の域外国家を排除すべきではないという立場を明らかにしている（参考文献⑦）。

さらに、呉建民中国外交学院委員長・全国政協外事委員会副主任は、将来「東アジア共同体」における多国間協議の場を通じて、日本と中国の二国間関係の改善をはかっていくべきであると述べている（参考文献⑧、⑨）。その例として、長い戦火を交えた歴史を持つフランスとドイツが第二次世界大戦後、欧州石炭鉄鋼共同体（ECS）を出発点として、後に欧州共同体（EC）さらには欧州連合（EU）へと発展を遂げていった地域の多国間枠組みにおいて、仏独二国間の問題解決をはかるとともに徐々に両国の外交関係を改善してきたことを挙げている。そしてこれと同じように、「東アジア共同体」における多国間協議を通じて、日中二国間の問題を解決すべきであると論じている。

「東アジア共同体」構想に関して中国社会科学院日本研究所研究員の馮昭奎は「東アジア共同体」を実現するために取り組まなければならない種々の具体的な問題を提示している（参考文献⑩）。それによれば、「東アジア共同体」を目指す過程において大国の主導的役割が正しく果たされるかどうかが重要である。特に、日本と中国のいずれもが覇を競うべきではなく、「一國主導型」の東アジア協力モデルはうまくいかないことを認識すべきであるとしている。また、「日本などが米国との二国間同盟関係の限界を認識して、そこから二国間の軍事同盟に過度に依存せず、東アジア各国と共同で、第三者を標的としなない非軍事同盟的な多国間の安全保障体制等を確立できるか否か。こうした問題は、東アジア各国が安全保障面で東アジア共同体を構築する誠意があるかを検証する試金石である。特に、当地域の大国でもある日本は日米安全保障条約に直接・間接的に中国を標的とするいかなる部分もないように留意しなければならない」として日米安全保障同盟に対する牽制を行っている。さらに、東アジアにおける安全保障の多国間枠組みの将来像に関して、「朝鮮の核問題を積極的に解決することが、北東アジア地

域の集団安全保障メカニズムの構築に向けての重要な演習となる可能性がある。関係各国は朝鮮の核問題を解決する過程で、六者協議が徐々に定期化に向かうよう努力して、『ASEAN地域フォーラム（ARF）十六者協議』を将来の東アジア安全保障共同体の重要な基盤とすべきである」としている。

●結びにかえて

最後に、「東アジア共同体」構想をめぐる中国外交に関して注目すべき三つのポイントを示して本稿の結びとしたい。第一は米中関係に関して、とりわけ「東アジア共同体」形成の潮流のなかで、中国がアメリカをいかに位置づけていこうとしているかという点である。前述の王毅の発言が示すように、中国は「東アジア共同体」構想の実現に向けて、純粋に「開かれた地域主義」を追求しようとしているのかという点については依然として疑問の余地が残る。もちろん、実際のところ一九九〇年代初頭に、マレーシアのマハティール首相（当時）が提案したE A E C（東アジア経済協議体）構想の失敗の教訓が示すように、アメリカを排除した形での東アジアのブロック形成は現実的には困難である。だが、冷戦期から現在に至るまで、中国がASEANに接近してきた背後にはアメリカに対する牽制という政治的意味合いが多かれ少なかれ含まれていたという歴史的な事実がある。それらを踏まえれば、中国が「東アジア共同体」を通じてアメリカの単独覇権主義に対して牽制をはかろうとしているという見方はあながち絵空事とばかりは言い切れないだろう。特に、近年アメリカはテロリズム対策に奔走しており、経済面におけるASEANに対する戦略的な関心が減少しつつあることもしばしば指摘されている。このような情勢下で、中国は「東アジア共同体」構築の過程において、ASEANを友好国として自国の政治的基盤として取り込みをはかろうとしているのではないだろうか。そこには、アメリカといういわば主要な「極」に次いで、ASEANを中国寄りの「準極」として

養成することによって、中長期的に国際関係の多極化を進めていこうという中国の意図が含まれているとも解釈できる。

第二のポイントは日中関係である。特に、中国が「東アジア共同体」という枠組みのなかで日本をどう位置づけ、いかに取り扱っていくかという問題である。目下のところ、中国は「東アジア共同体」という多国間協議を通じて日本との二国間関係の改善を図っていくべきであるという立場を示していることは、前述した通りである。だがそれと同時に、中国が同協議の場において、他のアジア諸国とともに日本に対する外交攻勢をかけようとしている可能性が完全に無いとは言い切れない。ASEAN+3が原型となる「東アジア共同体」という枠組み内では、中国が「歴史問題」をめぐる日本に対抗すべく、韓国とASEAN諸国との間で連携することができると中国側にはこのような読みもあるのではないだろうか。このことは、中国が「東アジア共同体」構築のための条件として「日本が中国、韓国やアジア諸国との間で『歴史における和解』の実現のための不断の努力を堅持して、『歴史における和解』を実現する過程で、一部の民衆の間に出現している益々強まる民族対立の回避に留意することができるか否かということが含まれる」(参考文献⑩)と述べていることにも垣間見ることができると言える。

さらに、「東アジア共同体」をめぐる日中主導権争いに関して言えば、中国は、日本と中国が主導権争いをすべきではなく、「一国主導型」の東アジアの多国間協議が機能しないという立場を示している。地域の多国間協議の中核であるASEANは中国のみならず日本にとっても重要な近隣諸国であり、多国間協議を通じてASEANと緊密な関係を保っておくことは、日中両国にとって重要である。また逆に言えば、ASEAN勢力がいずれか一方の国とより緊密な関係となることは、両者にとって必ずしも望ましい状況とは言えない。従来この状況が現実のものとなることを防ぐべく、ASEANに対する外交攻勢をめぐって日中間に競争が繰り広げられてきたのも事実である

(参考文献⑪)。

だが視点を変えれば、日中両国の間に立つASEANは、多国間協議をめぐる両国の主導権争いの「芽」を巧みに活かして、日中双方からの政治的、経済的な支援等を引き出そうとする場面が実際の外交の舞台で見受けられるのもまた現実である。また、目下のところ、ASEANにとって「ASEAN共同体」の実現が最優先であり、ASEAN+3の発展と「東アジア共同体」構想の実現はあくまでもその延長線上にあるものである。ASEANには、多国間協調を推進していくことによって自らの主体性を確保しつつ、+3（プラス・スリー）の大国の日本、中国、韓国から支援を得ることができるといったたかな読みもその根底にあると考えるべきである。日中双方はこうした複雑な現実の状況についても、冷静にかつ重く受けとめていくべきであろう。

第三のポイントは台湾問題である。中国が「東アジア共同体」をはじめとする多国間の国際的枠組みを通じてASEANとの連携を深めていくことは、台湾の政治・経済面における地域の影響力低下にも繋がる。すなわち、台湾が進めてきた対ASEAN投資を促進することによって中国大陸への依存を減じて国際空間の拡大をはかるという、いわゆる「南向政策」を妨害することになるのである。元来ASEAN諸国は基本的には「一つの中国」原則を支持してきたものの、インドネシアやシンガポールのように依然として台湾との緊密な関係を保持している国々もある。例えば、シンガポールは一九七五年から現在に至るまで台湾との間に定期的な軍事交流を行っている。今後、「東アジア共同体」構想がより具体化するにつれて、中国は国家の参加を条件とした多国間協調を進めるとともに、ASEAN諸国と台湾の絆を断ち切るべく、より一層の台湾排除の構えを見せる可能性が高くなると見るべきだろう。

以上述べてきたポイントを見極めつつ、まもなく開催される第一回「東アジア・サミット」、さらには将来の「東アジア共

同体」構想及びそれをめぐる中国外交の行方を引き続き注目していきたい。

(まつもと はるか/アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① Deutsch, Karl et al, *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1957).
- ② 「東アジアにおける地域統合に関する日本政府作成の論点ペーパー」 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia/pdfs01.pdf>).
- ③ 「朱鎔基出席第四次中国—東盟領導人会晤」『人民日報』二〇〇〇年一月二六日。
- ④ 「中国共産党第一六次全国代表大会在京開幕」『人民日報』二〇〇二年一月九日。
- ⑤ 林利民「中国「第時代大外交」」『瞭望新聞周刊』第二四期、新華通信社、二〇〇五年六月一三日。
- ⑥ 「中日面臨三天機偶与三天挑戰」『環球時報』二〇〇五年一月五日。
- ⑦ 王毅「全球化進程中的亞州區域合作」『人民日報』二〇〇四年四月二〇日。
- ⑧ 吳建民「莫内構想与中日友好」『人民日報』二〇〇五年六月一六日。
- ⑨ 吳建民談中国新安全觀」『半月談』第一五期、二〇〇五年八月二三日。
- ⑩ 馮昭奎「東亞共同体——要過十道坎兒」『世界知識』第一〇期、二〇〇四年。
- ⑪ 渡邊昭夫「アジアをめぐる日本と中国の外交ゲーム」『中央公論』第一一九年三号、中央公論社、二〇〇四年。